



NEWS RELEASE



各位 会社名：岡三証券株式会社 代表者：取締役社長 新堂 弘幸
住所：東京都中央区日本橋一丁目17番6号

2019年6月3日

岡三証券株式会社
世界銀行

世界銀行「サステナブル・ディベロップメント・ボンド」の販売を通じた 食品ロスと廃棄問題への支援と社会的責任投資の推進

岡三証券株式会社では、このたび、世界銀行（国際復興開発銀行：IBRD）が発行する「サステナブル・ディベロップメント・ボンド」について、国内の個人投資家向けに販売を行うこととなりましたので、お知らせいたします。今回発行される債券は、期間3年のロシアルーブル建て債券（発行額：52億40百万ルーブル）で、本日より販売いたします。

1. 世界銀行のサステナブル・ディベロップメント・ボンドについて

世界銀行は、開発途上国の貧困撲滅および開発支援のため、教育・保健・インフラ・行政・農業・環境・女性の社会進出等の幅広い分野のプロジェクトに取り組んでいます。世界銀行のサステナブル・ディベロップメント・ボンドはこうした取り組みを支えるために発行されており、投資いただいた資金は開発途上国の持続的発展を目的とするプロジェクトへの融資案件に活用されます。

世界銀行は2030年までに「極度の貧困を撲滅」し、「繁栄の共有の促進」を持続可能な形で実現することを使命としており、この2つの目標は、国連の「持続可能な開発目標（SDGs）」とも連携しています。

2. 今回のサステナブル・ディベロップメント・ボンド発行の背景

本債券は、日本で初めて販売される「食品ロスと廃棄問題への取り組みの重要性」に焦点を当てた世銀債です。

世界では8億人以上の人々が飢えに苦しんでいる一方、世界で生産されている食品の3分の1が食品ロス・廃棄によって失われており、その経済損失は年間1兆ドル（110兆円相当額）とも言われています。また、食品廃棄等で排出される温暖化ガスは世界総排出量の8%を占め、国別排出量で比較すると世界第3位に相当する排出量になります。この問題の解決は、持続可能な開発目標 * (SDGs12.3) にも掲げられており、全世界規模での取り組みが急務となっています。

世界銀行は、市場へのアクセスや物流、廃棄物管理等の農業インフラの整備など、開発途上国で多く発生する食料の生産から流通までの過程（サプライチェーン）での食品ロスの問題に取り組むプロジェクトを実施しています。また、これらプロジェクトの事例紹介等を通じて、この世界的な問題に対する人々の意識を高める取り組みを行っています。（プロジェクト詳細については別添資料をご覧ください。）

岡三証券では、今後もこのような商品の販売等を通じ、日本の個人投資家の皆さまによる ESG 投資機会のご提供に努めるとともに、社会的責任投資の推進と持続可能な開発目標 (SDGs) に貢献してまいります。

*SDGs 12.3: 2030 年までに小売・消費レベルにおける世界全体の一人当たりの食品廃棄物を半減させ、収穫後損失などの生産・サプライチェーンにおける食品の損失を減少させる。

(ご参考)



「持続可能な開発目標 (SDGs)」 について

2015 年、国連サミットにて国際社会の新たな目標である「持続可能な開発目標 (SDGs)」が採択されました。国連の全加盟国は本アジェンダをもとに、全ての人々に平等な機会を与え、かつ次世代のために地球環境を保護することを目的とし、2030 年までに貧困や飢餓・エネルギー・気候変動・平和的社会など、17 の具体的目標の達成を目指します。日本政府も施策を展開しながら様々なステークホルダーと連携し、目標達成に向け積極的に取り組んでいます。

世界銀行 (正式名称: 国際復興開発銀行) について

世界銀行 (国際復興開発銀行、通称 IBRD: International Bank for Reconstruction and Development) は、1944 年に設立が合意された国際開発金融機関で、現在 189 の加盟国が出資し運営しています。加盟国の公平で持続可能な経済成長を目指し、地域及び世界規模の経済や環境問題に効果的に対処していくために、IBRD は中所得国に対し、融資・保証、リスク管理サービスに加え、開発に関わる様々な分野の専門的な分析・助言サービスを提供しています。世界銀行の目標は、世界全体の極度の貧困を終結し、すべての人々が共に豊かに暮らせるよう繁栄の共有を実現することです。世界銀行は融資資金を調達するために、70 年以上にわたり国際資本市場で世銀債を発行しています。

岡三証券について

岡三証券株式会社は、1923 年創業の岡三証券グループの中核を担う証券会社であり、「最高の資産運用サービスを提供する証券会社」を掲げ、国内 62 拠点、海外 2 拠点を展開して投資・資産運用の総合的なサービスをご提供しています。2019 年 3 月末現在の顧客口座数は約 50 万口座 (岡三証券グループでは約 78 万口座)、預り資産残高は約 4.6 兆円 (同、約 5.1 兆円)、従業員数は 2,649 名 (同、3,595 名) となっております。

以上

報道機関からのお問い合わせは、企画部 (広報 03-3275-8248) までお願いいたします。

(別添資料)

■世界銀行が取り組むプロジェクト事例

フィリピン：農村開発プロジェクト

都市化が進むフィリピンでは、国民の半数が農村部で暮らしています。しかしながら農村経済は、低所得、低雇用率、食料安全保障の欠如、全体として深刻な貧困問題といった様々な課題を抱えています。中でも最大の問題は未整備の交通インフラで、天候によっては全農村の半分が主要交通インフラを使うことすらできず、さらに農業の新技术の導入も遅れていることから、収穫後の貯蔵と流通段階での食品ロスも大きな問題となっています。

本プロジェクトでは、農場から市場への道路や橋の整備、作物の収穫後の保管施設や生産設備の建設、農産物の生産・物流・販売で構成される商品バリューチェーンの強化など、同国全体の農業を近代化し、農村部のインフラの強化を行います。また、小規模農家に対して、技術支援や市場との連携構築など、市場へのアクセス拡大を支援し、市場価値のある農作物の生産量と農村部の所得の増加を目指します。



世界銀行融資額:6億6459万米ドル
詳しくはこちらをご参照ください。(英語)
<http://projects.worldbank.org/PI132317/philippine-rural-development-program?lang=en&tab=overview>

メキシコ：穀物貯蔵と情報へのアクセス改善プロジェクト

農業は、GDPの約8%を占め、公式な労働人口の13%(700万人)の雇用を生み出すメキシコ経済における重要な産業です。しかし、農産物を貯蔵するインフラに関しては、必要な設備や均一に品質を維持する為の基準や規定が整っていないため、不十分または不適切なものになっています。さらに、従来の貯蔵施設の使用は、大きな穀粒損失を招いています。湿気、菌や害虫の発生等の問題により、トウモロコシ、小麦、豆の収穫後の損失は総生産量の5%~25%、農場での損失も13%~28%となっており、食料安全保障上大きな問題となっています。

本プロジェクトは、小規模穀物生産者の穀物貯蔵施設や情報へのアクセスを改善し、食料安全保障の確保、市場への参入、競争力の強化を目指します。具体的には、収益性のある商品化の実施による生産性の向上、収穫後の管理による穀物損失の削減、金融やマーケット情報へのアクセスを構築する貯蔵システムに生産者が参入できるよう、市場環境を整備します。また、新しい貯蔵施設の建設、回収センターや取引所を含む既存の穀物貯蔵施設の修繕や機能向上などを実施し、穀物貯蔵インフラを改善します。



世界銀行融資額:1億2,000万米ドル
詳しくはこちらをご参照ください。(英語)
<http://projects.worldbank.org/PI160570?lang=en>

※投資資金は、世界銀行の信用力をもって利払い・償還がされます。上記個々のプロジェクトと今回の世銀債の資金は直結しておりませんので、投資家が個々のプロジェクトのリスクを負うことはありません。

手数料およびリスクについての重要な注意事項

<有価証券や金銭のお預りについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預けになる場合は、1年間に3,240円（税込み）の口座管理料をいただきます。加えて外国証券をお預けの場合には、1年間に3,240円（税込み）の口座管理料をいただきます。ただし、当社が定める条件を満たした場合は当該口座管理料を無料といたします。なお、上記以外の有価証券や金銭のお預りについては料金をいたしません。さらに、証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,480円（税込み）を上限として口座振替手数料をいただきます。お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株式>

株式の売買取引には、約定代金（単価×数量）に対し、最大1.242%（税込み）（手数料金額が2,700円を下回った場合は2,700円（税込み））の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.242%（税込み）の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.35%（税込み）の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭（仕切り）取引では、お客さまの購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。

※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します（外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません）。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。

<債券>

債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。
- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます（直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.79685）。

- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ですが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債（転換社債）>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.08%（税込み）（手数料金額が2,700円を下回った場合は2,700円（税込み））の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。

- ・お申込時に直接ご負担いただく費用：お申込手数料（お申込金額に対して最大3.78%（税込み））
- ・保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬（信託財産の純資産総額に対して最大年率2.2312%（税込み））
- ・換金時に直接ご負担いただく費用：信託財産留保金（換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%）
- ・その他の費用：監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客さまにご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません（外国投資信託の場合も同様です）。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者（或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社）の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は今後変更される場合があります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.242%（税込み）（手数料金額が2,700円を下回った場合は2,700円（税込み））の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託証拠金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託証拠金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

- 平成49年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。
- 金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。当該金融商品の取引契約をされる場合、その金融商品の「契約締結前交付書面」（もしくは目論見書）または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。
- この資料は岡三証券が信頼できると判断した情報に基づいて作成されたものですがその情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、資料中の記載内容、数値、図表等は、本資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本資料に記載されたいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- 岡三証券およびその関係会社、役職員が、この資料に記載されている証券もしくは金融商品について自己売買または委託売買取引を行う場合があります。
- 自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号

加入協会：日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

（平成27年7月改訂）